

信州マニフェスト

2015 統一自治体選重点政策集（案）

生活起点。

地域起点。



2015年3月22日

民主党長野県総支部連合会

私たちの決意

長野県はいま、少子高齢化、人口減少と大きな転換点を迎えています。そして、安倍政権のもと地域経済の停滞や市町村の崩壊が心配され、老後の不安や格差・貧困の広がる深刻な事態が進んでいます。私たちはこうした現状に対し、いまこそ民主党が結党の原点に立って、地域主権の政治・県民主権の県政を一層、力強く展開していかなければと決意を新たにしています。

「生活者」「消費者」「納税者」「働く者」の立場に立つ政党として、これからも県民の皆さんとともに信州の底力を発揮し、諸困難を乗り越え、豊かな信州を実現していく所存であります。

阿部県政と連携しながら、「未来に誇れる、活力に満ちた信州」
「一人ひとりを大切に支えあう共生社会」の実現をめざし、全力を挙げて頑張
ってまいります。

このたび、こうした思いを込めて県政改革の政策プログラム「信州マニフェ
スト2015」（案）をとりまとめました。

皆様のご意見をもとに、ご一緒に議論しながら、このマニフェストの完成版
を作成し、諸改革に全力で立ち向かていきたいと願っています。

積極的にご意見ご提言などお寄せくださいますようお願い申し上げます。

2015年3月

マニフェスト策定委員長
下 沢 順 一 郎

民主党は現場目線の地方創生をめざします

民主党は現場の「稼ぐ力」を引き出します。安倍政権の金融緩和と大企業減税だけの上から目線の経済政策では地域経済は再生できません。

民主党は、強い者だけが儲かるアベノミクスではなく、地域でモノが回り、カネが生まれ、ヒトが働ける地域循環経済を実現します。

- 中小企業の**社会保険料負担を軽減**し、正社員を雇いやすくします。
- 民主党がつくった「**固定価格買取制度**」を活かして、バイオマスや小水力・風力・太陽光・地熱など、エネルギーの地産地消を進めます。
- 戸別所得補償制度**を恒久的な制度として復活させて・農家の皆さんが安心して営農出来るようにするとともに、6次産業化を強力に推進して農村地域に稼ぐ力を生み出します。
- 公共事業は地元の企業を最優先するような入札制度を導入するなど、役所の仕事は地元に戻します。

地域から集团的自衛権の行使容認に反対の声をあげます

昨年7月に安倍政権が集团的自衛権の行使容認を閣議決定してから、県下でも反対や法制化の中止を求める世論が強まっています。市町村議会の半数が意見書を可決しました。私たちは国民主権や平和主義の国・地域づくりを進める政党として、県民の皆さんとともに、閣議決定の撤回を求める活動をさらに強めていきます。

「県民が主役」の県政の発展をめざして

【県政の基本】

○県民主権の県政を推進します。

1. 県政における「県民参加」「県民との情報共有」「協働」の流れを加速させます。そのための住民自治の基本理念や原則を定め、住民・議会・行政の役割を規定する「長野県自治基本条例」づくりの検討を進めます。
2. 景気回復が遅れ、社会インフラの維持・更新や社会保障費の増大など財政の見通しの厳しさが増す中、施策の見直しを一層徹底するなど、透明かつ効率的・効果的な県政運営に務めます。
3. 地域主権の自治を推進すべく、本県の一体感ある発展をはかるとともに、市町村の権限を拡大、地域の主体的、自立的な発展を促し、個性と魅力に富んだ郷土、活力ある信州を築きます。
4. 公共事業・公共調達における入札制度の改善、コスト削減、品質確保などの改革をさらに進めます。
5. 意欲ある職員の知恵を大切にし、行政マン自らの改革の力を育て、行政に生かしていきます。

【県議会改革】

○県民の期待に応える県議会に改革します。

1. 県政の唯一の意思決定機関である県議会の責務や権限を明確化し、政策立案力を向上させるために、議会基本条例の実効性を高めます。
2. 県民納得の議会に改革するために、定数1の選挙区割りや飛び地の解消、議員定数・政務活動費のあり方などを引き続き見直します。
3. 上記の改革を進めるために有識者や県民代表による「議会改革調査検討会」を設置します。
4. 決算審査の日程を増やしたり、県政対話集会を実施するなど議会活動の充実をはかってきたことを評価するとともに、県民の声を聞く機会の一層の充実や議員の政策調査活動、立法機能を向上させるサポート体制の充実をはかります。
5. 多くの県民に身近で議会に参加してもらえるよう、夜間議会や休日議会、出前議会など多様な議会を開催するようにします。
6. 各委員会審議を公開すべく、インターネットの生中継・録画放映など検討を進めます。

信州産業の創造的発展に力を入れます

【産業】

○ 伝統のものづくりの振興・成長分野の創出など、世界に誇れる信州をめざします。

1. 「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」などの分野を成長戦略に位置づけ、積極的に産業を興し、県内経済・地域の活性化、雇用の拡大をはかります。
2. 産業の基盤である「ものづくり産業」の振興が極めて重要な課題であることから、積極的に中小企業等の経営基盤の強化や起業支援、企業誘致をはかっています。
3. 中小企業育成のための技術・技能の伝承、知識の集積、製品開発、人材育成などに力を入れます。
4. 地域に根ざし、県民の暮らしを身近で支えるサービス業、建設産業の振興対策を強化、商店街の活性化、空き店舗の有効活用などはかります。

【観光】

○ 信州の豊かな自然や個性ある風土を生かす、魅力ある信州観光の振興に力を入れます。

1. 国内外の観光旅行者のニーズの多様化に対応、山岳高原観光や体験思考観光などの環境整備や誘客のためのPR活動に力を入れます。
2. 地域の恵まれた自然や温泉、多様な文化に根ざした信州らしさのおもてなしや信州ブランドの活用など一層個性的で魅力ある観光の実現をめざします。
3. 北陸新幹線の金沢延伸や松本空港、今後のリニア新幹線の開通など、高速交通網を活かした信州観光の一層の発展に力を入れます。
4. 「銀座NAGANO」を拠点に、「信州」の食や物産、文化の発信、県外者との交流など積極的に促進します。

活力ある地域へ、農業・農村を再生します

【農林水産業】

○地域で暮らし、働き続けられる農林水産業をめざします。基本的な対策として、農業者戸別所得保障制度の法制化を進めます。

1. 農村地域の雇用の拡大へ、6次産業化など付加価値の高い農林業の振興に努めます水産業における資源管理、養殖技術の開発などをさらに進めます。
2. 信州ブランドの確立や環境保全型農業（有機農法・無農薬・低農薬）に取り組む農家への支援を充実、農産品の国内外の市場開拓に一層力を入れます。
3. 若者や中高齢者の就農者・移住者の新規参入を支援します。
4. 地産地消・旬産旬消を推進し、地域の食育文化の振興、学校給食の充実をはかります。
5. 近年増加している松くい虫や有害鳥獣被害の防止対策を一層、強化します。
6. 自然災害などで被害にあった農家への支援を迅速にします。
7. 県土の8割を占める森林を生かすべく、林業・木材産業の再活性化をめざします。品質の確かな県産材製品を効率的に加工し、流通させる体制整備を促進します。
8. 木造建築や信州F・パワープロジェクトをはじめとする木質バイオマス発電など活用を積極的に進めます。

誰もが誇りを持って働ける社会をつくります

【雇 用】

○若者も中高年齢者も意欲をもって安心して働くことのできるよう、多様な雇用の場を行政・企業・地域でつくります。

1. 地域でニーズが高まっている「医療・福祉・介護」「環境・エネルギー」「観光」など成長分野での産業育成を進め、積極的に新規雇用を生み出していくことにします。
2. 若者の就労支援へ、Uターン・Iターン就職を促進すべく、高校・大学と企業との連携を充実するなど総合的な対策を進めます。

3. シニア・シルバー世代のしごと支援プランの策定や、自分の力を役立てたい人と地域や企業のニーズを結びつける「シニア・シルバー仕事バンク」の設置などをめざします。
4. 政府のめざす労働規制緩和に反対し、非正規労働者の増大や長時間労働による働き過ぎの無いようにするとともに、ブラック企業をなくす取り組みを強化するなど、公平・公正なワークルールのもとに安心して就労・生活ができるようにします。
5. 女性の雇用と社会参加を促進すべく「男女共同参画社会」の実現をはかります。

つながって、支え合う信州を築きます

【教育】

- 子どもたちの多様な個性や能力を伸ばし、安全で心ゆたかに学べる教育環境をつくりまします。
 1. 小・中学校に学校運営協議会を設置し、保護者や地域の人々が協働して運営する開かれた学校・「コミュニティースクール」づくりを進めます。
 2. キャリア教育の推進や英語コミュニケーション能力、情報活用能力の育成、高等教育の充実など、国際社会に対応しうる人材の育成を進めます。
 3. 教員研修を見直し、教育者としての人間力を養い、教育・学校への信頼回復を目指します。
 4. 障がいのある幼児、児童、生徒の自立活動を支援するため、担当教員の増員や特別支援教育の充実に力をいれます。
 5. 子ども支援条例にもとづき、子どもの人権侵害や学習・子育ての悩み相談、いじめや虐待の調査、救済など積極的な対応をはかるとともに、「いじめ防止条例」を制定し、行政、学校、地域の連携のもとに、いじめに苦しむ子どもたちへの支援の抜本的な充実をはかります。
 6. フリースクールなど民間団体と連携し、若者の「学び」や自立支援を進めます。
 7. 県独自の奨学金制度の創設を目指します。
 8. 学校の耐震化及び改修などの環境整備を推進します。

【子育て支援】

- 職場・地域社会で安心して子どもを生み育てることができる環境整備を進めます。
 1. 結婚、出産後の就労の継続・復帰を支援。仕事と子育てが両立できる社会をつくれます。
 2. 安心して妊娠・出産が出来るよう産科・小児科の医療提供サービスの充実をはかります。
 3. 多様な保育ニーズ（延長保育・休日保育・病児・病後児保育など）への支援、放課後や休日の子ども達の居場所づくりなど対策を強化します。
 4. 青少年の健全育成に向け、行政、地域が一体となって啓発や巡回活動など、より良い社会環境づくりを進めます。

元気で暮らせる、健康長寿力を伸ばします

【医療】

- 「全国有数の長寿県信州」をさらに発展させるため、医療・福祉・介護を充実します。
 1. 県民の誰もが質の高い医療を安心して受けることができるよう、医師・看護師等の医療従事者の増員や医療供給体制の整備を進めます。
 2. がん・心疾患・脳血管疾患（三大死因）の救急・高度医療機関の整備、診療機能の充実に努めます。
 3. 県立こども病院の機能充実や産科医・小児科医の確保等、乳児死亡率、周産期死亡率の減少に向けて、取り組みをさらに充実させます。
 4. 中山間地の医師不足を解消するために、「信州総合医」の育成に力を入れます。
 5. 歯科保健推進条例、がん対策推進条例の取り組みを充実、健康寿命を延ばします。

【福祉・介護】

○ 高齢者、障がい者を地域社会で支え、生き生きと安心して暮らせる社会を実現します。

1. 要介護・要介護者の増加を踏まえ、介護・医療・生活支援などサービスが一体的に提供でき、地域で安心して暮らせる地域包括ケアの環境整備、医師等医療従事者や介護ヘルパーの充実を積極的にはかっています。
2. 特別養護老人ホーム等の整備を促進するとともに、人材確保のため介護労働者の待遇を改善します。
3. 児童養護施設等で子供の自立支援を促進するとともに、里親やファミリーホーム（経験豊かな方の住宅において5～6人単位で養育する）の確保に努め、家庭的養護を推進します。
4. 障がい者の社会参加を促進するため、手話の普及を後押しすべく「手話言語条例(仮)」制定の検討や、障がいのある子どもを対象とした就労体験活動「ふれジョブ」の普及、就労支援の事業の拡充や施設整備など進めます。
5. 生活保護の適正化を図るための保護基準引き下げの見直しや、子どもの貧困の解消を進めます。

信州の美しい自然を次世代に渡します

【環境】

○ 美しい信州の自然を未来につなぐ環境先進県をつくりまします。

1. 低炭素・環境型社会をめざし、温室効果ガスや廃棄物の削減を進めます。
2. ゴミの分別収集、資源ごみの回収を徹底、エコドライブの推進、食べ残しの減量など身の回りの活動を重視する環境保全活動を進めます。また、産業廃棄物処理業者への指導監督を徹底します。
3. 2030年代に原発稼働ゼロ社会を目指し、家庭や事業者の省エネ化を推進、太陽光・小水力・地熱・風力・バイオマスの自然エネルギー発電を促進します。
4. 水資源を守り、次世代に引き継ぐために、豊かな森林づくりや水源の保全に務めます。
5. 景観保全条例の制定を目指します。

一人ひとりの人権・暮らしを大切にします

【地域・社会】

○ 産業や生活を支える信州の交通・情報ネットワーク網や生活環境の整備を進めます。

1. 信州を未来に伸ばす交通基盤、北陸新幹線の金沢延伸や松本空港、リニア新幹線の活用・整備に力を入れます。
2. 高齢社会が進み、病院通いや買い物の不便さなどが増している今、地域の公共交通や生活道路、住環境の確保、整備に力を入れます。
3. 交通事故防止や子どもたちの安全確保のために、信号機・歩道など、スクールゾーンを整備します。
4. 都市環境づくりへ街路、都市公園、市街地を整備、「電線類地中化促進条例」を制定するなど良質な住まい環境をつくります。
5. 地域環境の安全化や移住者の利便活用など、総合的な空き家対策を進めます。

【人権社会】

○ 一人ひとりの基本的人権を尊重し、多様な個性を生かす社会を築きます。

1. 男女共同参画を推進、県行政での女性の積極的な登用や女性が働きやすい職場環境の整備等に力を入れます。
2. 差別を許さない社会の実現をはかるための同和対策の推進に力を入れます。
3. 「障害者の差別禁止条例」や「手話言語条例」の制定を検討します。
4. 深刻化する児童虐待問題に対処するため、地域や学校、児童相談所などの連携を強化、早期発見、早期対応をはかるとともに、対策の抜本強化へ「児童虐待防止条例」の制定をめざします。

市民活動を育て・「新しい公共」を進めます

【市民活動】

1. NPO活動がより幅広い分野で展開できるよう、自立支援の強化に向けてNPO税制の維持拡充などめざします。
2. NPOへの支援を強化するとともに、NGOや地域の企業、自治会など多様な主体が参加して公益を担う「新しい公共」の諸活動を積極的に応援していきます。

地域防災力をアップ、自然災害に備えます

【防災・安全】

- 栄村などの中北部地震、南木曾町土石流、御嶽山噴火、神城断層地震と相次いで災害に見舞われました。地域防災力の向上に力を入れます。
 1. 耐震診断や防災システムを整備するとともに、地域防災計画の抜本的見直しや自然災害（地震・大雪・風水害、火山噴火等）の発生時の緊急対応システムを充実させます。
 2. 火山活動の活発化に備え、早急に監視態勢の強化や避難シェルターの建設を進めます。
 3. 山岳観光等の安全対策として、登山者や地域住民へ災害情報等が発信できる情報伝達システムの構築を推進します。
 4. 緊急時の人命救助・救護活動など対応の充実へ、地域の危機管理体制の整備や自治消防活動への支援を強化します。
 5. 「特殊詐欺被害（サイバー犯罪・振り込め詐欺等）」の防止策や取り締まりを強化するとともに、被害者に対するサポート体制の充実をはかります。
 6. 危険ドラッグの撲滅、依存症患者への相談・治療体制など充実させます。

信州マニフェスト2015は、民主党が国政選挙に掲げる
マニフェストの内容を掲示しておりません。
民主党の国政に係わる政策は民主党本部のWEBサイト
(<http://www.dpj.or.jp/>) からご覧戴くか、
民主党長野県連にお問い合わせください。

あなたが育てる「信州マニフェスト」 パブリックコメント大募集

この冊子の案はあくまでもたたき台です。皆様のご意見をもとに、一緒に議論しながら、このマニフェストを練り上げたいと思います。寄せられた新しいアイデアをもとに「信州マニフェスト完成版」を作成いたします。あなたの信州に関する夢や希望、アイデア、具体的に身近なことについてのご意見、ご提言など、受け付けております。

●ご自由にご意見をお書き下さい。

■差し支えなければご記入下さい。

お名前

ご職業

ご住所 〒

TEL

年齢

※この用紙でいただいた個人情報は、民主党の政策策定に伴う活動以外では一切使用いたしません。

信州マニフェスト策定委員会

〒380-0936 長野市中御所岡田 102-28 TEL 026-232-6550 FAX 026-232-6570

E-mail : dpnagano@dia.janis.or.jp